

2020年3月期 第1四半期 決算資料

決算のポイント

- ・売上収益は、欧州や中国の市場減速があるなか、物量ベースでは増加するものの、為替影響により、微減
- ・営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、中国元・ユーロの為替影響などにより、減益
- ・第1四半期の経費は前年比で大幅増加も、計画は予定通り進捗。
- ・自動車市場の動向や為替の影響など、足元の環境要因が不透明なため、通期の予想は前回公表を据え置く

1. 連結決算概要 (IFRS)

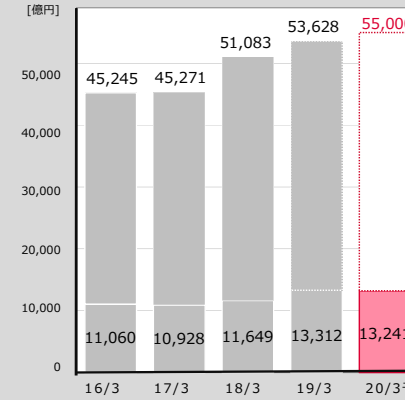
() 内は売上収益比 [単位: 億円, %]

科目	19/6期実績		18/6期実績		前年比		20/3期予想			
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	当初予想	最新予想	増減額	増減率
売上収益	(100.0)	13,241	(100.0)	13,312	△ 70	△ 0.5	(100.0)	55,000	(100.0)	55,000
営業利益	(5.2)	691	(6.8)	909	△ 217	△ 23.9	(6.9)	3,800	(6.9)	3,800
税引前利益	(6.5)	858	(8.2)	1,091	△ 232	△ 21.3	(7.8)	4,290	(7.8)	4,290
当期利益 (※)	(4.3)	572	(5.8)	773	△ 201	△ 26.1	(5.5)	3,050	(5.5)	3,050
為替レート(US \$)		110円		109円				110円		110円
為替レート(ユーロ)		123円		130円				125円		125円
国内車両生産		234万台		225万台				961万台		961万台
海外日系車両生産		480万台		512万台				2,046万台		2,046万台

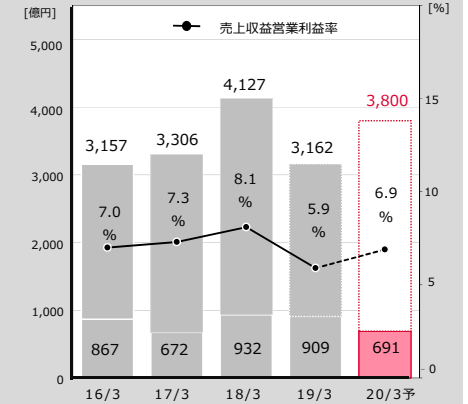
※親会社の所有者に帰属する当期利益

参考

① 売上収益の推移



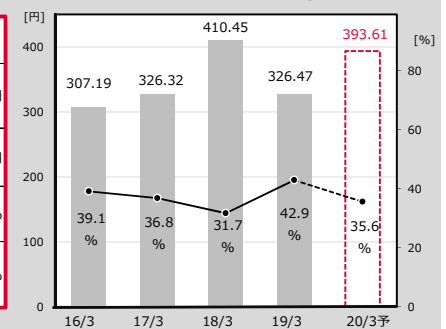
② 営業利益の推移



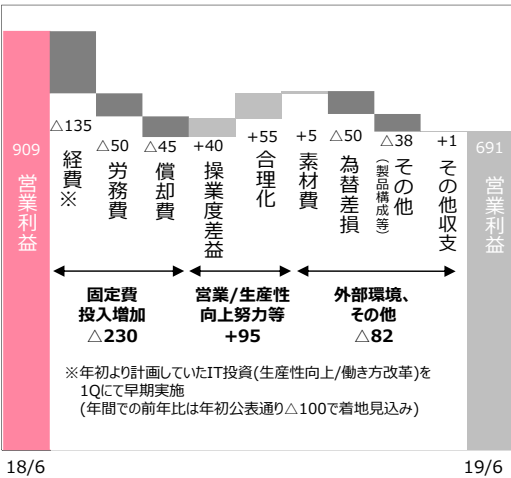
③ その他財務指標 (連結)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 予想
一株当たり当期利益 (EPS)	307.19 円	326.32 円	410.45 円	326.47 円	393.61 円
一株当たり配当金	120 円	120 円	130 円	140 円	140 円
配当性向	39.1 %	36.8 %	31.7 %	42.9 %	35.6 %
自己資本当期利益率 (ROE)	7.6 %	8.0 %	9.3 %	7.1 %	8.3 %

EPS・配当性向の推移



2. 営業利益増減要因 (18/6→19/6)

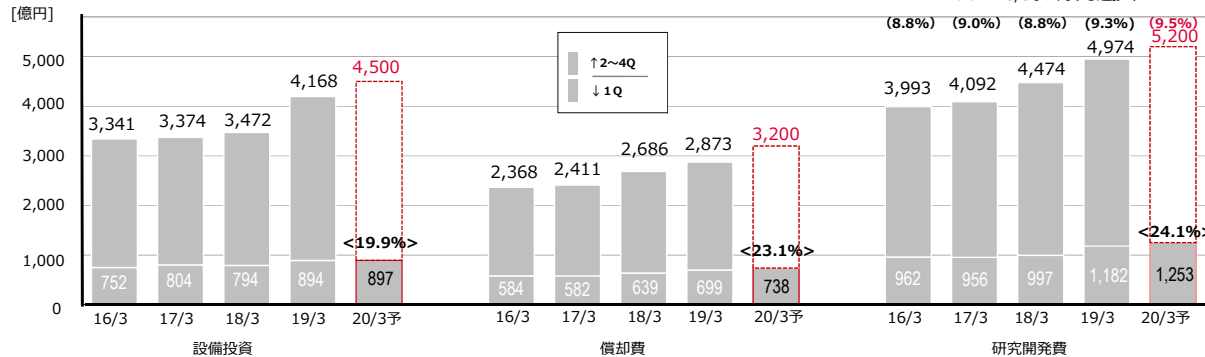


3. 所在地別セグメント情報

[単位: 億円]

セグメント	19/6期実績		18/6期実績		増減率		増減率 (現地通貨)		20/3 予想
	利益率	利益率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
売上収益									
日本	7,965	-	7,788	-	2.3%	2.3%		33,850	
北米	3,154	-	3,108	-	1.4%	1.0%		12,250	
欧州	1,587	-	1,820	-	△ 12.8%	△ 7.3%		6,450	
アジア	3,291	-	3,581	-	△ 8.1%	△ 5.1%		14,400	
その他	184	-	171	-	7.4%	27.9%		750	
消去	△ 2,939	-	△ 3,158	-	-	-		△ 12,700	
連結	13,241	-	13,312	-	△ 0.5%	1.1%		55,000	
営業利益									
日本	235	3.0%	341	4.4%	△ 31.0%	△ 31.0%		1,865	
北米	82	2.6%	116	3.7%	△ 29.8%	△ 30.4%		355	
欧州	32	2.0%	70	3.9%	△ 53.9%	△ 50.3%		200	
アジア	251	7.6%	337	9.4%	△ 25.5%	△ 23.6%		1,270	
その他	41	22.5%	26	15.2%	59.2%	81.0%		110	
消去	50	-	18	-	-	-		0	
連結	691	5.2%	909	6.8%	△ 23.9%	△ 22.4%		3,800	

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移



当社の優先取り組み課題とSDGs

当社の優先取り組み課題

環境 ・地球温暖化防止 ・大気汚染防止/ 環境負荷物質削減 ・資源有効利用 ・水資源の保全	安心 ・交通事故削減 ・自由快適な移動 ・安心安全な製品 ・少子高齢化対応
共感 (企業基盤) ・コンプライアンス ・情報セキュリティ強化 ・人材活躍推進 ・健康/労働安全衛生	
共感 (企業基盤) ・働き方改革 ・人権の保護 ・持続可能な調達 ・ガバナンス体制	

企業活動全体を通じて主に貢献する目標

製品・サービスを通じて主に貢献する目標